

平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年 10月 31日

上 場 会 社 名 豊田通商株式会社
 コ ー ド 番 号 8015
 代 表 者 取締役社長 清水 順三
 問 合 せ 先 責任者 経理企画部長 富永 浩史
 半 期 報 告 書 提 出 予 定 日 平成 19年 12月 25日

上場取引所 東証、名証 第1部
 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

TEL (052) 584 - 5482
 配当支払開始予定日 平成 19年 11月 26日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,426,964	(16.8)	68,947	(36.0)	74,151	(33.1)	35,932	(△7.3)
18年9月中間期	2,934,669	(59.0)	50,692	(44.0)	55,697	(47.2)	38,751	(90.2)
19年3月期	6,212,726	—	110,002	—	112,713	—	77,211	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	102	43	102	17
18年9月中間期	119	81	119	11
19年3月期	231	47	230	30

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 6,033百万円 18年9月中間期 3,738百万円 19年3月期 7,342百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,549,446		662,234		23.9	1,739	96	
18年9月中間期	2,373,870		497,744		19.1	1,401	78	
19年3月期	2,462,229		626,538		23.5	1,651	56	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 609,990百万円 18年9月中間期 454,055百万円 19年3月期 578,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	55,353		△ 10,173		△ 51,963		128,674	
18年9月中間期	12,527		△ 28,760		△ 22,539		120,156	
19年3月期	44,598		△ 31,159		△ 46,555		125,603	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	12	00	14	00	26	00
20年3月期	14	00			28	00
20年3月期(予想)			14	00		

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,100,000	(14.3)	136,000	(23.6)	140,000	(24.2)	70,000	(△9.3)	199	67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社 (P.T. Styrindo Mono Indonesia)

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページをご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	354,056,516株	18年9月中間期	327,563,216株	19年3月期	354,056,516株
②期末自己株式数	19年9月中間期	3,478,537株	18年9月中間期	3,650,312株	19年3月期	3,527,442株

(参考)個別業績の概要

19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,269,219	(14.1)	11,464	(69.5)	36,232	(45.2)	9,255	(△64.7)
18年9月中間期	1,989,395	(40.0)	6,764	(△27.4)	24,945	(1.2)	26,199	(43.2)
19年3月期	4,196,896	—	15,487	—	38,918	—	33,500	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	26	37
18年9月中間期	80	95
19年3月期	100	37

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,799,966	456,928	25.4	1,301	71
18年9月中間期	1,724,756	367,848	21.3	1,134	84
19年3月期	1,786,554	458,447	25.7	1,306	67

(参考)自己資本 19年9月中間期 456,621百万円 18年9月中間期 367,812百万円 19年3月期 458,303百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 通期の連結業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年3月期決算短信(平成19年4月26日開示)における業績予想から上方修正しております。
なお、当該数値の修正に関する事項は、4ページをご参照下さい。

豊田通商(株) (8015) 平成20年3月期 中間決算短信
経営成績

1.経営成績に関する分析

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、円高の進行や株価の低迷、原油価格の高騰、米国の住宅融資問題の影響に対する懸念など不安要因はあったものの、設備投資や輸出は堅調に推移し、また個人消費の持ち直しが見られるなど、引き続き緩やかに拡大を続けました。

一方で海外においては、米国経済は、設備投資と輸出に改善は見られたものの、個人消費の低迷、住宅投資の大幅な落ち込みなど、先行きへの不透明感を強めて参りました。欧州経済は、輸出、設備投資は堅調、また個人消費も持ち直すなど底固く推移しました。アジア経済は、一部に内需低迷による成長の鈍化は見られるものの、中国、インドの高成長を牽引役に全体としては堅調な成長を維持しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当中間期の売上高は3兆4,269億円となり、前年同期(2兆9,346億円)を16.8%上回りました。

これを事業本部別に見ますと、金属本部は市況の上昇に加え、鉄鋼分野では、国内外で自動車向け需要が好調に推移し取引先企業への拡販に努めた結果取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、従来の拠点に加え、欧州、中国、アジアにおいて工場内リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では、引き続きアルミ溶湯事業における事業拡大に向けて取り組みを続けました。これらの結果、売上高は前年同期を1,606億円(18.2%)上回る1兆446億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、機械分野では、取引先各社の国内外の活発な投資により、機械設備納入が伸長しました。また、海外インフラ整備事業向けの建機ビジネスも順調に推移しました。繊維機械分野では、引き続き中国向け輸出が堅調に推移しました。海外自動車生産用部品分野では、中国、タイを中心とした、高水準の自動車生産に対し、グローバルな供給体制にて対応しました。L&F分野では、フォークリフトの世界市場の伸びに加え、世界各国のディーラー網強化により、取扱台数も伸長しました。情報・電子分野では、ハイブリット車向け需要増に対応するとともに、運転者支援・安全対応などのカーエレクトロニクス新分野、海外デバイス・自動車組込みソフトビジネスの拡大などに取り組みました。これらの結果、売上高は前年同期を702億円(9.6%)上回る8,014億円となりました。

自動車本部は、取扱地域である資源国の経済成長とBRICSの市場好調を受け、前年同期比14%増の取扱台数を達成することが出来ました。また、海外販売拠点については、前年同期末の96拠点より、中国、欧州、ロシアで拠点拡張を行い、110拠点とし、販売ネットワーク強化を継続しております。これらの結果、売上高は前年同期を1,202億円(32.7%)上回る4,876億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、化学品合樹分野では、ナフサ市況の高位安定、自動車の海外生産台数の増加等により石油化学品、包装材料及び自動車関連樹脂、ウレタン関連の取り扱いが伸長しました。新規としては東南アジアにおける自社タンク増設によるバリューチェーンの更なる拡大、ライフケア関連事業への注力、中国、アジアを中心とする樹脂コンパウンド等を含む生産事業展開に取り組みました。エネルギー・プラント分野では、バンカー重油及び国内石油製品の拡販に取り組んだ結果、取り扱いが伸長しました。また、新規に海外物流機能と自社玉確保によるバリューチェーン構築のため、タンカーを保有する傭船事業に取り組みました。一方、中東向けのエネルギー関連プラント輸出にも注力し、エジプト向けに蒸気タービン及びガスタービン発電機建設案件を受注しました。これらの結果、売上高は前年同期を1,053億円(18.2%)上回る6,826億円となりました。

食料本部は、飼料分野では、世界的な穀物資源の需要増の継続、豪州での天候異変の影響による小麦価格の上昇等あったものの、取り扱いが堅調に推移しました。また、将来の飼料穀物取り扱い増に備えて、国内サイロの増設をいたしました。食品分野では食の安全に関する責任が高まる中、管理体制を強化し、海外協力工場でのOEM機能を活用して、PB商品の受託生産、拡販に努めました。その他、ベトナム冷凍野菜の取り扱い増加等海外事業の拡大にも取り組みました。これらの結果、売上高は前年同期を100億円(6.2%)上回る1,706億円となりました。

生活産業・資材本部は、住宅分野では、東京・八王子で医療機関とタイアップした「メディカルマンション」を着工し、マンションの新たなモデルを提案しました。繊維分野では、(株)ビスケーホールディングス、福助(株)と資本・業務提携を行い、今後のリテール、ブランドビジネス拡大の基盤を整備しました。保険分野では、海外における医療保険の新たなマーケット開拓を進めました。資材分野では、自動車用カーペット・エアバックなどの海外生産体制強化に努めた結果、取り扱いが伸長しました。シニア関連分野では、4月に、今後の商内拡大の布石としてシニアビジネス部を新設し、介護機器レンタル事業等の拡充に努めました。これらの結果、売上高は前年同期を126億円(7.1%)上回る1,898億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により689億47百万円となり、前年同期(506億92百万円)を182億55百万円(36.0%)上回りました。経常利益は741億51百万円となり、前年同期(556億97百万円)を184億54百万円(33.1%)上回りました。一方で、税引後の中間純利益は、前期の(株)トーメントとの統合による単体税負担軽減の効果がなくなったことにより、前年同期(387億51百万円)を28億19百万円(7.3%)下回る359億32百万円となりました。

(2) 通期の見通し

平成20年3月期の通期業績予想につきましては、経済情勢の変化に合わせて為替動向等前提条件の見直しを行い、また、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年3月期決算短信(平成19年4月26日開示)における業績予想から上方修正しております。売上高は主に当社単体及び海外グループ会社の増加により前期を8,873億円(14.3%)上回る7兆1,000億円となり、営業利益は売上高の増加等に伴い前期を260億円(23.6%)上回る1,360億円となり、経常利益は前期を273億円(24.2%)上回る1,400億円となる見込みです。当期純利益につきましては、前期の(株)トーメントとの統合による単体税負担軽減の効果がなくなったことにより、前期を72億円(9.3%)下回る700億円となる見込みです。

2.財政状態に関する分析

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては利益の増加等により553億53百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により101億73百万円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては有利子負債の返済等により519億63百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 30億71百万円増加の1,286億74百万円となりました。

3.利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を維持していくことを基本に、業績等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当中間期の配当は、前中間期に比べ2円増配して1株につき14円とすることといたしました。また、当期末の期末配当金につきましては、当期の業績見通し及び中間配当の状況を踏まえ、中間配当と同額の1株につき14円とし、年間では前期比2円増配の1株につき28円とさせていただく予定であります。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充当いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社340社・関連会社180社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社・関連会社

豊田通商株式会 社	金 属	豊田スチールセンター(株)	
		豊通マテリアル(株)	他 78社
	機 械 ・ ニ ェ ク レ ス ク	(株)トーマンエレクトロニクス(東証一部上場)	
		(株)トーマンデバイス(東証一部上場) 豊通エンジニアリング(株)	他 76社
	自 動 車	Business Car	
		Toyota de Angola S.A.R.L.	他 111社
	エ ネ ル ギ ー 品	Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd.	
		Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.	他 73社
	食 料 ・ 生 活 産 業	関東グレーンターミナル(株)	
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.		他 24社	
そ の 他	(株)トヨマック 東洋棉花(株)	他 48社	
	豊通物流(株)	他 63社	

現地法人※

Toyota Tsusho America, Inc.	
Toyota Tsusho Europe S.A.	
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	他 30社
※複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。	

(注) 豊通エンジニアリング(株)は、平成19年10月1日付で(株)トーマンテクノソリューションズと合併し、(株)TEMCOに社名変更しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本方針としております。

この実現に向け、豊田通商グループは  をフラッグシップ・メッセージに

Global ～世界を舞台とした活動の展開

Glowing ～健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持

Generating ～新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

2. 目標とする経営指標

豊田通商グループは、長期経営計画における目標の一つである連結ROE(自己資本当期純利益率)10.0%超の維持に向けて、更なる資本効率の改善に取り組んでおります。

今後も資本コストの概念を取り入れた経営指標を用いて商品本部毎の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を進め事業効率とキャッシュ・フローを重視した経営を、引き続き進めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

上記の内容につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyota-tsusho.com/ir/briefs.cfm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会社の対処すべき課題

上記の内容につきましては、平成19年3月期有価証券報告書(平成19年6月26日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyota-tsusho.com/ir/report/yuho/index.cfm>

(金融庁EDINETホームページ)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

豊田通商(株) (8015) 平成20年3月期 中間決算短信

連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	前期 (平成19年3月31日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	増 減	前年中間期 (平成18年9月30日現在)
流 動 資 産	1,659,437	1,759,494	100,057	1,590,712
現金及び預金	126,871	128,711	1,840	120,409
受取手形及び売掛金	1,031,639	1,087,603	55,964	990,403
たな卸資産	381,135	411,689	30,554	353,853
繰延税金資産	24,407	26,102	1,695	16,949
その他	105,950	115,851	9,901	122,363
貸倒引当金	△10,567	△10,464	103	△13,267
固 定 資 産	802,791	789,952	△12,839	783,158
有 形 固 定 資 産	204,576	204,370	△206	188,855
建物及び構築物	73,179	80,330	7,151	62,215
機械装置及び運搬具	69,133	58,138	△10,995	58,253
土地	50,962	50,978	16	48,816
建設仮勘定	6,811	10,082	3,271	15,479
その他	4,489	4,840	351	4,090
無 形 固 定 資 産	145,657	138,299	△7,358	155,310
のれん	132,882	125,513	△7,369	141,845
その他	12,775	12,785	10	13,465
投資その他の資産	452,557	447,282	△5,275	438,992
投資有価証券	364,990	364,424	△566	336,197
出資金	42,419	41,030	△1,389	39,203
長期貸付金	29,354	29,014	△340	24,028
繰延税金資産	7,746	5,337	△2,409	22,694
前払年金費用	2,176	2,853	677	1,576
その他	47,400	44,759	△2,641	50,797
貸倒引当金	△41,528	△40,139	1,389	△35,506
合 計	2,462,229	2,549,446	87,217	2,373,870

(単位:百万円)

負債及び純資産の部				
科 目	前期 (平成19年3月31日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	増 減	前年中間期 (平成18年9月30日現在)
流 動 負 債	1,298,915	1,349,682	50,767	1,315,471
支払手形及び買掛金	791,770	868,761	76,991	747,990
短期借入金	232,940	242,527	9,587	323,147
コマーシャルペーパー	55,000	10,000	△45,000	50,000
一年以内に償還予定の社債	20,000	20,200	200	5,000
未払法人税等	13,030	12,986	△44	13,036
繰延税金負債	1,890	25	△1,865	2,357
役員賞与引当金	720	392	△328	354
その他	183,563	194,788	11,225	173,584
固 定 負 債	536,774	537,529	755	560,654
社 債	80,400	80,200	△200	100,400
長期借入金	416,111	414,117	△1,994	412,676
繰延税金負債	4,943	17,713	12,770	6,496
退職給付引当金	12,965	13,179	214	13,175
役員退職慰労引当金	2,261	709	△1,552	1,920
債務保証損失引当金	87	199	112	117
不動産関連損失引当金	-	-	-	1,851
事業撤退損失引当金	11,686	2,168	△9,518	15,748
その他	8,319	9,241	922	8,268
負 債 計	1,835,690	1,887,211	51,521	1,876,126
株 主 資 本	490,138	521,718	31,580	380,079
資 本 金	64,936	64,936	-	26,748
資 本 剰 余 金	154,367	154,367	-	116,197
利 益 剰 余 金	275,465	308,399	32,933	241,036
自 己 株 式	△4,631	△5,984	△1,353	△3,903
評価・換算差額等	88,782	88,272	△509	73,975
その他有価証券評価差額金	70,714	68,859	△1,854	57,134
繰延ヘッジ損益	12,757	9,700	△3,057	14,898
為替換算調整勘定	5,309	9,712	4,402	1,942
新株予約権	143	306	163	35
少数株主持分	47,474	51,937	4,462	43,653
純 資 産 計	626,538	662,234	35,696	497,744
合 計	2,462,229	2,549,446	87,217	2,373,870

豊田通商(株) (8015) 平成20年3月期 中間決算短信

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期	当中間期	増 減	前 期
	(平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)		(平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	2,934,669	3,426,964	492,295	6,212,726
売 上 原 価	2,778,969	3,239,918	460,949	5,884,267
売 上 総 利 益	155,699	187,046	31,347	328,458
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	105,007	118,098	13,091	218,456
営 業 利 益	50,692	68,947	18,255	110,002
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	3,405	3,154	△251	6,009
受 取 配 当 金	5,817	6,140	323	8,716
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,738	6,033	2,295	7,342
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,373	4,166	793	7,627
	16,334	19,493	3,159	29,696
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	9,075	10,312	1,237	19,318
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,255	3,977	1,722	7,667
	11,330	14,289	2,959	26,985
経 常 利 益	55,697	74,151	18,454	112,713
特 別 利 益				
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 売 却 益	756	156	△600	981
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金 売 却 益	1,186	3,810	2,624	2,148
会 員 権 売 却 益	-	52	52	66
償 却 債 権 取 立 益	95	-	△95	466
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,496	344	△2,152	3,544
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	51	-	△51	81
不 動 産 関 連 損 失 引 当 金 戻 入 額	-	-	-	46
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 額	-	-	-	70
和 解 金	-	153	153	-
	4,585	4,519	△66	7,404
特 別 損 失				
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 処 分 損	220	718	498	1,008
減 損 損 失	-	58	58	-
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金 売 却 損	9	144	135	326
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金 評 価 損	1,428	1,816	388	3,746
会 員 権 売 却 損	-	7	7	1
会 員 権 評 価 損	13	4	△9	18
関 係 会 社 清 算 損	-	162	162	-
関 係 会 社 清 算 見 込 損	-	-	-	78
過 去 勤 務 債 務 償 却 額	1,402	-	△1,402	1,402
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	112	112	-
	3,075	3,024	△51	6,583
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	57,206	75,646	18,440	113,534
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,964	17,470	2,506	29,447
法 人 税 等 調 整 額	△733	17,091	17,824	△1,048
少 数 株 主 利 益	4,223	5,152	929	7,923
中 間 (当 期) 純 利 益	38,751	35,932	△2,819	77,211

連結株主資本等変動計算書

前年中間期(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	26,748	24,705	206,679	△4,181	253,952
中間期中の変動額					
合併による新株の発行	-	91,492	-	-	91,492
剰余金の配当	-	-	△2,509	-	△2,509
役員賞与	-	-	△681	-	△681
中間純利益	-	-	38,751	-	38,751
自己株式の取得	-	-	-	△233	△233
自己株式の処分	-	-	△17	737	720
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	187	-	187
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	△824	-	△824
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	-	512	-	512
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	-	△954	-	△954
その他	-	-	△107	△226	△333
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間期中の変動額合計	-	91,492	34,356	277	126,126
平成18年9月30日残高	26,748	116,197	241,036	△3,903	380,079

	評価・換算差額等				新 予 約	株 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				
平成18年3月31日残高	60,530	-	△164	60,366	-	16,976	331,296	
中間期中の変動額								
合併による新株の発行	-	-	-	-	-	-	91,492	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△2,509	
役員賞与	-	-	-	-	-	-	△681	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	38,751	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△233	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	720	
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	-	-	-	-	187	
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	-	-	-	-	△824	
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	-	-	-	-	-	512	
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	-	-	-	-	-	△954	
その他	-	-	-	-	-	-	△333	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	△3,396	14,898	2,106	13,608	35	26,676	40,321	
中間期中の変動額合計	△3,396	14,898	2,106	13,608	35	26,676	166,448	
平成18年9月30日残高	57,134	14,898	1,942	73,975	35	43,653	497,744	

豊田通商(株) (8015) 平成20年3月期 中間決算短信

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	64,936	154,367	275,465	△4,631	490,138
中間期中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△4,910	-	△4,910
中 間 純 利 益	-	-	35,932	-	35,932
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△2,712	△2,712
自 己 株 式 の 処 分	-	-	△250	1,373	1,122
連結子会社の増減による変動額	-	-	696	-	696
持分法適用会社の増減による変動額	-	-	1,718	-	1,718
そ の 他	-	-	△252	△14	△267
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間期中の変動額合計	-	-	32,933	△1,353	31,580
平成19年9月30日残高	64,936	154,367	308,399	△5,984	521,718

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 予 約	株 権 持 有 者	少 数 株 主 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				
平成19年3月31日残高	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538	
中間期中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	△4,910	
中 間 純 利 益	-	-	-	-	-	-	35,932	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	△2,712	
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	-	-	1,122	
連結子会社の増減による変動額	-	-	-	-	-	-	696	
持分法適用会社の増減による変動額	-	-	-	-	-	-	1,718	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	△267	
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△1,854	△3,057	4,402	△509	163	4,462	4,115	
中間期中の変動額合計	△1,854	△3,057	4,402	△509	163	4,462	35,696	
平成19年9月30日残高	68,859	9,700	9,712	88,272	306	51,937	662,234	

豊田通商(株) (8015) 平成20年3月期 中間決算短信

(参考)前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	26,748	24,705	206,679	△4,181	253,952
期中の変動額					
合併による新株の発行	-	91,492	-	-	91,492
増資による新株の発行	38,187	38,169	-	-	76,357
剰余金の配当	-	-	△6,398	-	△6,398
役員賞与	-	-	△695	-	△695
当期純利益	-	-	77,211	-	77,211
自己株式の取得	-	-	-	△1,579	△1,579
自己株式の処分	-	-	△65	1,364	1,298
連結子会社の増減による変動額	-	-	△768	-	△768
持分法適用会社の増減による変動額	-	-	△442	-	△442
その他	-	-	△55	△234	△289
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
期中の変動額合計	38,187	129,662	68,786	△450	236,185
平成19年3月31日残高	64,936	154,367	275,465	△4,631	490,138

	評価・換算差額等				新 予 約 株 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成18年3月31日残高	60,530	-	△164	60,366	-	16,976	331,296
期中の変動額							
合併による新株の発行	-	-	-	-	-	-	91,492
増資による新株の発行	-	-	-	-	-	-	76,357
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△6,398
役員賞与	-	-	-	-	-	-	△695
当期純利益	-	-	-	-	-	-	77,211
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1,579
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	1,298
連結子会社の増減による変動額	-	-	-	-	-	-	△768
持分法適用会社の増減による変動額	-	-	-	-	-	-	△442
その他	-	-	-	-	-	-	△289
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	59,057
期中の変動額合計	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	295,242
平成19年3月31日残高	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	57,206	75,646	18,440	113,534
減価償却費	8,741	11,292	2,551	20,124
のれん償却額	7,662	7,666	4	15,277
貸倒引当金の減少額	△2,460	△496	1,964	△529
受取利息及び受取配当金	△9,223	△9,294	△71	△14,726
支払利息	9,075	10,312	1,237	19,318
持分法による投資利益	△3,738	△6,033	△2,295	△7,342
売上債権の増加額	△17,520	△60,964	△43,444	△46,979
たな卸資産の増加額	△19,303	△22,261	△2,958	△44,357
仕入債務の増加額	18,917	74,672	55,755	54,018
その他	△8,558	△6,950	1,608	△18,144
小 計	40,798	73,590	32,792	90,193
利息及び配当金の受取額	9,366	11,552	2,186	15,099
利息の支払額	△8,173	△10,764	△2,591	△17,025
法人税等の支払額	△29,463	△19,025	10,438	△43,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,527	55,353	42,826	44,598
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額	2,483	1,213	△1,270	1,452
有形固定資産の取得による支出	△14,968	△15,646	△678	△36,619
有形固定資産の売却による収入	1,155	2,011	856	3,140
無形固定資産の取得による支出	△2,456	△2,450	6	△4,512
投資有価証券・出資金の取得による支出	△14,427	△9,351	5,076	△25,671
投資有価証券・出資金の売却等による収入	2,957	6,320	3,363	32,777
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△67	△67	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,137	8,663	7,526	2,606
貸付けによる支出	△4,867	△6,342	△1,475	△9,923
貸付金の回収による収入	5,510	6,493	983	10,407
少数株主からの子会社株式取得による支出	△3,060	-	3,060	△3,202
その他	△2,223	△1,017	1,206	△1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,760	△10,173	18,587	△31,159
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△173,594	△36,238	137,356	△246,754
長期借入れによる収入	130,987	7,650	△123,337	142,609
長期借入金の返済による支出	△20,927	△14,139	6,788	△49,762
社債の発行による収入	45,000	-	△45,000	45,000
社債の償還による支出	△40	-	40	△5,040
株式の発行による収入	-	-	-	76,357
自己株式取得による支出	△233	△2,712	△2,479	△1,579
配当金の支払額	△2,509	△4,910	△2,401	△6,398
少数株主への配当金の支払額	△1,942	△3,021	△1,079	△2,285
少数株主からの払込みによる収入	-	284	284	-
その他	720	1,122	402	1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,539	△51,963	△29,424	△46,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	1,494	1,225	19
現金及び現金同等物の減少額	△38,502	△5,289	33,213	△33,096
現金及び現金同等物の期首残高	75,032	125,603	50,571	75,032
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,943	-	△82,943	82,943
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	682	8,359	7,677	723
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	120,156	128,674	8,518	125,603

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	120,409	128,711	8,302	126,871
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△253	△37	216	△1,268
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	120,156	128,674	8,518	125,603

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社	268社 (国内 72社、海外 196社) 豊田スチールセンター(株)、豊通エンジニアリング(株)、 (株)豊通シスコム、(株)トーマンエレクトロニクス、 (株)トーマンデバイス、Toyota Tsusho America, Inc.、 Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、 Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Chen Tai Fong Co., Ltd.、 Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.、Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.、Business Car、 Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd.、 Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda. 他
非連結子会社	72社 (国内 11社、海外 61社) Tianjin Toyota Tsusho Steel Co.,Ltd.、Green Metals Czech S.R.O.他

(注) 豊通エンジニアリング(株)は、平成19年10月1日付で(株)トーマンテクノソリューションズと合併し、(株)TEMCOに社名変更しております。

(2) 持分法の適用

非連結子会社	6社 (海外 6社) Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V.、 TK Logistica do Brasil Ltda. 他
関連会社	118社 (国内 22社、海外 96社) 三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、 KPC Holdings Corp. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結	(新規) 27社 (除外) 5社
持分法	(新規) 17社 (除外) 8社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
Business Car	6月末日
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	6月末日
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	6月末日
その他 47社	

(2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(ヘッジ会計の方法)

ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、新しい会計システムの導入を契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するため、当中間期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が464百万円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した当該期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

なお、上記以外は、平成19年3月期有価証券報告書(平成19年6月26日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー ・化学品	食料	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	884,011	731,256	367,432	577,377	160,640	177,200	36,750	2,934,669	-	2,934,669
(2)セグメント間の内部売上高	173	3,228	6	1,294	30	969	3,306	9,008	(9,008)	-
計	884,185	734,485	367,438	578,671	160,671	178,169	40,057	2,943,678	(9,008)	2,934,669
営業費用	867,031	720,029	352,779	576,505	160,413	175,778	40,447	2,892,985	(9,008)	2,883,977
営業利益又は損失(△)	17,153	14,455	14,658	2,165	257	2,391	△389	50,693	(0)	50,692

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー ・化学品	食料	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,044,699	801,491	487,692	682,692	170,620	189,845	49,922	3,426,964	-	3,426,964
(2)セグメント間の内部売上高	158	2,933	46	1,404	32	1,009	3,860	9,444	(9,444)	-
計	1,044,858	804,424	487,739	684,096	170,653	190,854	53,783	3,436,409	(9,444)	3,426,964
営業費用	1,025,518	786,943	463,444	681,757	168,601	186,819	54,341	3,367,428	(9,411)	3,358,017
営業利益又は損失(△)	19,339	17,480	24,294	2,338	2,051	4,034	△558	68,980	(33)	68,947

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、当中間期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は金属事業で76百万円減少、機械・エレクトロニクス事業で494百万円増加、自動車事業で168百万円増加、エネルギー・化学品事業で342百万円増加、食料事業で398百万円減少、生活産業・資材事業で64百万円減少、その他事業で0百万円減少となり、計464百万円増加しております。

(参考)前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー ・化学品	食料	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,845,535	1,535,117	751,720	1,269,283	349,628	382,746	78,693	6,212,726	-	6,212,726
(2)セグメント間の内部売上高	328	6,164	9	2,646	66	1,951	6,956	18,122	(18,122)	-
計	1,845,864	1,541,281	751,729	1,271,930	349,694	384,697	85,650	6,230,848	(18,122)	6,212,726
営業費用	1,811,366	1,510,665	718,498	1,267,430	345,964	376,821	90,096	6,120,843	(18,120)	6,102,723
営業利益又は損失(△)	34,498	30,616	33,231	4,500	3,729	7,876	△4,446	110,004	(2)	110,002

(2) 所在地別セグメント情報

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,996,935	447,022	268,785	160,195	61,731	2,934,669	-	2,934,669
(2)セグメント間の内部売上高	254,012	43,050	27,573	7,290	1,517	333,444	(333,444)	-
計	2,250,948	490,072	296,359	167,485	63,248	3,268,114	(333,444)	2,934,669
営業費用	2,229,762	479,000	289,772	161,450	56,794	3,216,780	(332,802)	2,883,977
営業利益	21,186	11,071	6,586	6,035	6,454	51,334	(641)	50,692

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,249,106	559,682	278,047	259,622	80,505	3,426,964	-	3,426,964
(2)セグメント間の内部売上高	307,811	63,786	47,653	6,104	2,508	427,864	(427,864)	-
計	2,556,918	623,469	325,700	265,727	83,014	3,854,829	(427,864)	3,426,964
営業費用	2,531,616	609,023	318,571	253,662	72,850	3,785,723	(427,706)	3,358,017
営業利益	25,301	14,445	7,129	12,064	10,164	69,106	(158)	68,947

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア・・・中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北 米・・・米国

(3) 欧 州・・・英国・ベルギー・ロシア

(4) そ の 他 の 地 域・・・アフリカ・中南米

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、当中間期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が464百万円増加しております。

(参考)前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,253,451	949,755	537,303	340,987	131,227	6,212,726	-	6,212,726
(2)セグメント間の内部売上高	484,672	73,557	65,585	17,135	3,102	644,053	(644,053)	-
計	4,738,124	1,023,313	602,889	358,123	134,329	6,856,779	(644,053)	6,212,726
営業費用	4,693,505	1,000,317	589,962	343,224	118,585	6,745,596	(642,872)	6,102,723
営業利益	44,618	22,995	12,926	14,898	15,744	111,183	(1,180)	110,002

(3) 海外売上高

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	909,605	248,161	157,736	184,710	1,500,213
II 連結売上高					2,934,669
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.0%	8.4%	5.4%	6.3%	51.1%

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	1,078,190	257,380	269,992	229,460	1,835,024
II 連結売上高					3,426,964
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.4%	7.5%	7.9%	6.7%	53.5%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域 … アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(参考)前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	1,839,181	482,374	390,559	385,107	3,097,222
II 連結売上高					6,212,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.6%	7.8%	6.3%	6.2%	49.9%

豊田通商(株) (8015) 平成20年3月期 中間決算短信
重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	前期	当中間期	増 減	前年中間期
	(平成19年3月31日現在)	(平成19年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)
流 動 資 産	1,083,154	1,136,744	53,590	1,044,535
現金及び預金	63,266	61,815	△1,451	60,801
受取手形	73,269	64,370	△8,899	70,788
売掛金	675,062	724,543	49,481	640,352
商品	122,006	126,497	4,491	111,587
未着商品	28,923	31,421	2,498	26,509
前渡金	15,068	17,990	2,922	5,150
前払費用	3,682	3,753	71	3,175
未収入金	32,985	29,500	△3,485	48,132
短期貸付金	44,069	55,473	11,404	61,238
繰延税金資産	18,268	19,229	961	11,003
デリバティブ資産	11,400	9,487	△1,913	14,580
その他	4,591	2,302	△2,289	3,450
貸倒引当金	△9,441	△9,640	△199	△12,234
固 定 資 産	703,400	663,222	△40,178	680,220
有形固定資産	29,113	29,557	444	28,350
建物	8,587	8,676	89	8,421
構築物	948	936	△12	943
機械及び装置	346	386	40	238
車両及び運搬具	192	197	5	197
器具備品	737	718	△19	706
土地	18,300	18,090	△210	17,842
建設仮勘定	-	551	551	-
無形固定資産	165,375	156,369	△9,006	175,727
のれん	155,228	146,378	△8,850	164,996
ソフトウェア	7,732	8,187	455	9,003
ソフトウェア仮勘定	2,314	1,684	△630	1,616
その他	100	119	19	111
投資その他の資産	508,910	477,295	△31,615	476,143
投資有価証券	175,079	176,754	1,675	161,535
関係会社株式	260,904	231,696	△29,208	240,749
出資金	13,031	12,602	△429	12,811
関係会社出資金	32,255	31,270	△985	30,273
長期貸付金	13,039	12,292	△747	9,951
前払年金費用	2,131	2,811	680	1,535
デリバティブ資産	10,170	8,437	△1,733	11,112
破産債権・更正債権	18,403	17,039	△1,364	24,576
その他これらに準ずる債権	7,044	6,020	△1,024	8,026
貸倒引当金	△23,149	△21,629	1,520	△24,428
合 計	1,786,554	1,799,966	13,412	1,724,756

(単位:百万円)

負債及び純資産の部				
科 目	前期 (平成19年3月31日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	増 減	前年中間期 (平成18年9月30日現在)
流動負債	840,378	851,232	10,854	852,966
支払手形	86,485	110,978	24,493	77,352
買掛金	479,792	506,055	26,263	451,460
短期借入金	59,783	64,409	4,626	147,772
コマーシャルペーパー	55,000	10,000	△45,000	50,000
一年以内に償還予定の社債	20,000	20,000	-	5,000
未払金	68,456	67,962	△494	64,618
未払費用	7,912	6,991	△921	7,033
未払法人税等	3	427	424	692
前受金	27,309	28,318	1,009	15,277
預り金	27,769	27,697	△72	29,390
前受収益	5,581	6,258	677	2,164
役員賞与引当金	360	208	△152	170
その他	1,923	1,925	2	2,033
固定負債	487,729	491,806	4,077	503,942
社債	80,000	80,000	-	100,000
長期借入金	362,664	361,474	△1,190	369,310
繰延税金負債	23,228	37,962	14,734	10,940
退職給付引当金	4,276	4,320	44	4,828
役員退職慰労引当金	1,541	55	△1,486	1,298
債務保証損失引当金	323	288	△35	306
不動産関連損失引当金	-	-	-	1,851
事業撤退損失引当金	10,626	2,168	△8,458	12,458
その他	5,068	5,535	467	2,949
負債計	1,328,107	1,343,038	14,931	1,356,908
株主資本	375,006	377,761	2,755	296,005
資本金	64,936	64,936	-	26,748
資本剰余金	154,367	154,367	-	116,197
資本準備金	154,367	154,367	-	116,197
利益剰余金	160,099	164,193	4,094	156,735
利益準備金	6,699	6,699	-	6,699
その他利益剰余金	153,399	157,494	4,095	150,036
別途積立金	116,700	137,700	21,000	116,700
繰越利益剰余金	36,699	19,794	△16,905	33,336
自己株式	△4,397	△5,735	△1,338	△3,677
評価・換算差額等	83,297	78,859	△4,438	71,807
その他有価証券評価差額金	70,737	68,768	△1,969	56,883
繰延ヘッジ損益	12,559	10,090	△2,469	14,923
新株予約権	143	306	163	35
純資産計	458,447	456,928	△1,518	367,848
合計	1,786,554	1,799,966	13,412	1,724,756

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	1,989,395	2,269,219	279,824	4,196,896
売上原価	1,934,843	2,208,553	273,710	4,081,615
売上総利益	54,551	60,666	6,115	115,280
販売費及び一般管理費	47,787	49,201	1,414	99,793
営業利益	6,764	11,464	4,700	15,487
営業外収益				
受取利息	1,764	1,392	△372	3,419
受取配当金	21,104	28,948	7,844	30,121
その他の営業外収益	1,065	861	△204	2,656
	23,934	31,202	7,268	36,196
営業外費用				
支払利息	4,464	4,468	4	9,168
その他の営業外費用	1,288	1,965	677	3,596
	5,752	6,434	682	12,765
経常利益	24,945	36,232	11,287	38,918
特別利益				
有形・無形固定資産売却益	8	10	2	17
投資有価証券・出資金売却益	1,441	310	△1,131	1,434
関係会社株式・関係会社出資金売却益	6	704	698	660
会員権売却益	-	33	33	66
償却債権取立益	95	-	△95	466
貸倒引当金戻入益	2,484	244	△2,240	3,961
債務保証損失引当金戻入額	-	35	35	-
不動産関連損失引当金戻入額	-	-	-	46
	4,036	1,338	△2,698	6,653
特別損失				
有形・無形固定資産処分損失	37	264	227	366
減損損失	-	50	50	-
投資有価証券・出資金売却損	9	-	△9	74
投資有価証券・出資金評価損	1,271	1,729	458	3,395
関係会社株式・関係会社出資金売却損	-	238	238	193
関係会社株式・関係会社出資金評価損	-	9,229	9,229	6,954
会員権売却損	-	7	7	1
会員権評価損	13	0	△13	14
関係会社清算見込損	-	-	-	103
過去勤務債務償却額	1,402	-	△1,402	1,402
債務保証損失引当金繰入額	23	-	△23	40
	2,757	11,520	8,763	12,546
税引前中間(当期)純利益	26,224	26,050	△174	33,025
法人税、住民税及び事業税	24	25	1	47
法人税等調整額	-	16,769	16,769	△522
中間(当期)純利益	26,199	9,255	△16,944	33,500

株主資本等変動計算書

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	26,748	24,705	24,705	6,699	101,700	25,092	133,492	△4,181	180,765	
中間期中の変動額										
合併による新株の発行	-	91,492	91,492	-	-	-	-	-	91,492	
別途積立金の積立	-	-	-	-	15,000	△15,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△2,509	△2,509	-	△2,509	
役員賞与	-	-	-	-	-	△430	△430	-	△430	
中間純利益	-	-	-	-	-	26,199	26,199	-	26,199	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△233	△233	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△17	△17	737	720	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間期中の変動額合計	-	91,492	91,492	-	15,000	8,243	23,243	503	115,239	
平成18年9月30日残高	26,748	116,197	116,197	6,699	116,700	33,336	156,735	△3,677	296,005	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	63,241	-	63,241	-	244,006
中間期中の変動額					
合併による新株の発行	-	-	-	-	91,492
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,509
役員賞与	-	-	-	-	△430
中間純利益	-	-	-	-	26,199
自己株式の取得	-	-	-	-	△233
自己株式の処分	-	-	-	-	720
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	△6,357	14,923	8,565	35	8,601
中間期中の変動額合計	△6,357	14,923	8,565	35	123,841
平成18年9月30日残高	56,883	14,923	71,807	35	367,848

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式		
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計	
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	64,936	154,367	154,367	6,699	116,700	36,699	160,099	△4,397	375,006
中間期中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	21,000	△21,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△4,910	△4,910	-	△4,910
中間純利益	-	-	-	-	-	9,255	9,255	-	9,255
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△2,712	△2,712
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△250	△250	1,373	1,122
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	21,000	△16,905	4,094	△1,338	2,755
平成19年9月30日残高	64,936	154,367	154,367	6,699	137,700	19,794	164,193	△5,735	377,761

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	70,737	12,559	83,297	143	458,447
中間期中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△4,910
中間純利益	-	-	-	-	9,255
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,712
自己株式の処分	-	-	-	-	1,122
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	△1,969	△2,469	△4,438	163	△4,274
中間期中の変動額合計	△1,969	△2,469	△4,438	163	△1,518
平成19年9月30日残高	68,768	10,090	78,859	306	456,928

(参考)前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式		
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計	
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	26,748	24,705	24,705	6,699	101,700	25,092	133,492	△4,181	180,765
期中の変動額									
合併による新株の発行	-	91,492	91,492	-	-	-	-	-	91,492
増資による新株の発行	38,187	38,169	38,169	-	-	-	-	-	76,357
別途積立金の積立	-	-	-	-	15,000	△15,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△6,398	△6,398	-	△6,398
役員賞与	-	-	-	-	-	△430	△430	-	△430
当期純利益	-	-	-	-	-	33,500	33,500	-	33,500
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,579	△1,579
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△65	△65	1,364	1,298
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期中の変動額合計	38,187	129,662	129,662	-	15,000	11,606	26,606	△215	194,240
平成19年3月31日残高	64,936	154,367	154,367	6,699	116,700	36,699	160,099	△4,397	375,006

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	63,241	-	63,241	-	244,006
期中の変動額					
合併による新株の発行	-	-	-	-	91,492
増資による新株の発行	-	-	-	-	76,357
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△6,398
役員賞与	-	-	-	-	△430
当期純利益	-	-	-	-	33,500
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,579
自己株式の処分	-	-	-	-	1,298
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	7,496	12,559	20,056	143	20,200
期中の変動額合計	7,496	12,559	20,056	143	214,440
平成19年3月31日残高	70,737	12,559	83,297	143	458,447

2008年3月期中間期連結決算概要

2007年10月31日
豊田通商株式会社

1. 中間期連結経営成績

項目	(億円)				(参考) (億円)			
	連結				単体			
	当中間期	前年同期	対前年同期比		当中間期	前年同期	対前年同期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
売上高	34,269	29,346	4,923	17%	22,692	19,893	2,799	14%
営業利益	689	506	183	36%	114	67	47	69%
経常利益	741	556	185	33%	362	249	113	45%
中間純利益	359	387	▲28	▲7%	92	261	▲169	▲65%
1株当たり中間純利益	102円43銭	119円81銭	▲17円38銭					
自己資本純利益率※1	6.0%	9.0%	▲3.0%					
単体税負担調整後中間純利益※2	359	263	96	37%	92	137	▲45	▲33%

※1 自己資本純利益率は半年率で表示しております。なお、計算にあたっては中間期末純資産から少数株主持分、新株予約権を控除しております。
※2 統合による前年同期の単体税負担軽減効果(125億円)を調整し、当中間期と比較したものです。

◆連結損益計算書: 当中間期のポイント(対前年同期比増減の主な要因)

- 売上高(+4,923億円)
 - 金属本部及び自動車本部を中心に取扱い伸長
 - 金属本部(+1,606億円) 市況上昇・需要増加による取扱い伸長
 - 自動車本部(+1,202億円) 海外自動車販売会社の取扱い伸長
- 経常利益(+185億円)
 - 営業利益の増加(+183億円)
 - 機械・エレクトロニクス本部(+30億円) 売上高伸長に伴う利益の増加
 - 自動車本部(+96億円) 海外自動車販売会社の売上高伸長に伴う利益の増加

2. 中間期連結財政状態

項目	(億円)				(参考) (億円)			
	連結				単体			
	当中間期末	前期末	対前期末比		当中間期末	前期末	対前期末比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
総資産	25,494	24,622	872	4%	17,999	17,865	134	1%
純資産	6,622	6,265	357	6%	4,569	4,584	▲15	▲0%
ネット有利子負債	6,383	6,775	▲392	▲6%				
D.E.R(倍) ※	1.0	1.2	▲0.2					
対象会社数	当中間期末	前期末	増減					
連結子会社	268	246	22					
持分法適用会社	124	115	9					

※ Debt Equity Ratio(倍)の計算: 「ネット有利子負債」÷「純資産-少数株主持分-新株予約権」

◆連結貸借対照表のポイント(対前期末比増減の主な要因)

- 総資産(+872億円)
 - ・売上債権・たな卸資産 +865億円(売上高の増加による)
- 純資産(+357億円)
 - ・利益剰余金 +329億円(中間純利益+359億円、配当金▲49億円等)
 - ・少数株主持分 +45億円

3. 連結キャッシュ・フローの状況

項目	当中間期	前年同期	(億円)	
			当中間期の主な要因	
営業活動によるC/F	553	125	利益の増加	
投資活動によるC/F	▲101	▲287	有形固定資産、投資有価証券の取得	
差引:フリーC/F	452	▲162		
財務活動によるC/F	▲519	▲225	有利子負債の返済	

4. 商品本部別連結売上高・営業利益

①商品本部別連結売上高 (億円)

商品本部	当中間期	前年同期	対前年同期比	
			増減額	増減率
金属	10,446	8,840	1,606	18%
機械・エレクトロニクス	8,014	7,312	702	10%
自動車	4,876	3,674	1,202	33%
エネルギー・化学品	6,826	5,773	1,053	18%
食料	1,706	1,606	100	6%
生活産業・資材	1,898	1,772	126	7%
その他	499	367	132	36%
合計	34,269	29,346	4,923	17%

②商品本部別連結営業利益 (億円)

商品本部	当中間期	前年同期	対前年同期比	
			増減額	増減率
金属	193	171	22	13%
機械・エレクトロニクス	174	144	30	21%
自動車	242	146	96	66%
エネルギー・化学品	23	21	2	8%
食料	20	2	18	697%
生活産業・資材	40	23	17	69%
その他	▲5	▲3	▲2	-
合計	689	506	183	36%

5. 当期(2008年3月期)連結業績予想

項目	当期予想	前期実績	(億円)		(参考) 当初の当期予想(4月26日公表時)
			対前期比		
			増減額	増減率	
売上高	71,000	62,127	8,873	14%	68,000
営業利益	1,360	1,100	260	24%	1,320
経常利益	1,400	1,127	273	24%	1,280
当期純利益	700	772	▲72	▲9%	650
単体税負担調整後当期純利益	700	582	118	20%	

※ 統合による前期の単体税負担軽減効果(190億円)を調整し、当期と比較したものです。

6.1 株当たり配当金

	当期	前期
中間	14円00銭	12円00銭
年間	28円00銭(予想)	26円00銭

7. 採用計画(単体)

	2007年4月実績	2008年4月計画
総合職	63人	90人前後